

令和元年度 事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1. 法人の概要

(1) 基本情報

法人の名称： 学校法人 山口学園
所在地： 長崎県長崎市五島町1番17号
電話番号： 095-824-4033
FAX番号： 095-824-9620
ホームページアドレス： <http://n-nics.com/>

(2) 教育理念・目的

本校は、主に国・地方公共団体のあらゆる分野に適応できる一般教養、専門知識及び社会性を身につけた人材を育成し、もって社会に貢献することを目的とする

(3) 学校法人の沿革

年月	事項
S58.10	有限会社 長崎ビジネス学院設立
S59.4	松山町囲ビルにて、長崎ビジネス学院開校 (公務員専門の予備校として全国初)
S62.4	江里町に学生寮設置
H1.3	各種学校認可「各種学校 長崎ビジネス学院」
H1.4	平和町新校舎落成
H7.10	専修学校認可「専修学校 長崎ビジネス学院」
H9.4	上級コース(大卒程度 行政専門科目)開設
H11.11	11月入学制度開始(入学期 年2回となる)
H12.4	「長崎公務員専門学校」へ校名変更
H15.4	学校法人設立「学校法人 山口学園」 五島町校舎へ移転
H22.4	大黒町に2号館開設
H23.6	大黒町に3号館開設
H24.3	長崎教員養成塾開設

H28.3	江里町学生寮閉鎖
H28.4	平和町校舎跡地に学生寮落成・開設
H30.3	長崎教員養成塾廃止
H30.4	させぼ若者サポートステーション開所

(4) 設置する学校・学科

長崎公務員専門学校（専修学校） 所在地 長崎県長崎市五島町1番17号

【設置学科（文化教養専門課程）】

11月生 上級行政科・2年コース・21ヶ月コース・17ヶ月コース・1年コース

4月生 上級行政科・2年コース・19ヶ月コース・16ヶ月コース・1年コース
教養重点科・2年コース・19ヶ月コース・16ヶ月コース・1年コース

【附帯教育事業】

11月生 上級行政科・9ヶ月コース・5ヶ月コース
上級教養科・1年コース・9ヶ月コース・5ヶ月コース
上級専門科・1年コース・9ヶ月コース・5ヶ月コース
上級夜間講座
初級夜間講座

4月生 上級行政科・7ヶ月コース・4ヶ月コース
上級教養科・7ヶ月コース・4ヶ月コース
上級専門科・7ヶ月コース・4ヶ月コース
教養重点科・7ヶ月コース・4ヶ月コース
初級夜間講座

(5) 学校・学科の学生数の状況

(令和元年5月1日現在)

長崎公務員専門学校【設置学科（文化教養専門課程）】

入学時期	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
11月生	上級行政科・2年コース	5	0	5	0
	上級行政科・21ヶ月コース	5	0	5	0
	上級行政科・17ヶ月コース	5	0	5	0
	上級行政科・1年コース	5	0	5	0
4月生	上級行政科・2年コース	5	0	5	0
	上級行政科・19ヶ月コース	5	0	5	0
	上級行政科・16ヶ月コース	2	0	5	3
	上級行政科・1年コース	5	1	5	1
	教養重点科・2年コース	19	0	30	11
	教養重点科・19ヶ月コース	0	0	5	5

	教養重点科・16ヶ月コース	3	0	5	2
	教養重点科・1年コース	80	88	80	88

長崎公務員専門学校【附帯教育事業】

入学時期	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
11月生	上級行政科・9ヶ月コース	20	10	20	10
	上級行政科・5ヶ月コース	5	0	5	0
	上級教養科・1年コース	5	0	5	0
	上級教養科・9ヶ月コース	10	5	10	5
	上級教養科・5ヶ月コース	5	0	5	0
	上級専門科・1年コース	5	0	5	0
	上級専門科・9ヶ月コース	5	0	5	0
	上級専門科・5ヶ月コース	5	0	5	0
	上級夜間講座 前期 教養	50	37	50	37
	上級夜間講座 前期 専門	50	17	50	17
	初級夜間講座 前期	20	6	20	6
4月生	上級行政科・7ヶ月コース	15	11	15	11
	上級行政科・4ヶ月コース	15	18	15	18
	上級教養科・7ヶ月コース	15	5	15	5
	上級教養科・4ヶ月コース	15	21	15	21
	上級専門科・7ヶ月コース	5	0	5	0
	上級専門科・4ヶ月コース	5	2	5	2
	教養重点科・7ヶ月コース	20	17	20	17
	教養重点科・4ヶ月コース	5	3	5	3
	上級夜間講座 後期 教養	50	40	50	40
	上級夜間講座 後期 専門	50	16	50	16
	初級夜間講座 後期	40	33	40	33

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
長崎公務員専門学校 (文化教養専門課程)	68%	46%	52%	40%	59%

(7) 役員概要

(令和2年5月30日現在) (定員数: 理事6名・監事2名)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別
理事(理事長)	山口 隆	平成15年4月1日	常勤
理事	光富 龍彦	平成31年4月1日	非常勤
理事	永尾 智恵美	平成31年4月1日	非常勤
理事	山口 祥平	平成31年4月1日	常勤
理事	浦中 勝美	平成15年4月1日	非常勤
理事	浦口 謹右	平成19年4月1日	非常勤
監事	高田正次郎	平成15年4月1日	非常勤
監事	田上 孝博	平成31年4月1日	非常勤

(8) 評議員概要

(令和2年5月30日現在) (定員数: 13名)

氏名	就任年月日
増丸 浩三	平成15年4月1日
田縁 美穂	平成27年4月1日
坂本 篤洋	平成23年4月1日
廣瀬 英子	平成23年4月1日
末永 萌久美	平成23年4月1日
宮本 康宏	平成31年4月1日
光富 龍彦	平成31年4月1日
永尾 智恵美	平成31年4月1日
山口 祥平	平成31年4月1日
平山 一則	平成19年4月1日
森岡 直人	平成27年4月1日
福生 泰彦	平成27年4月1日
小嶺 明弘	平成27年4月1日

(9) 教職員の概要

(令和元年5月1日現在) (単位:人)

学校名	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
長崎公務員専門学校	10	1	5	0

(10) 収益事業

- ・不動産賃貸業、管理業

(11) 受託事業

- ・地域若者サポートステーション事業
- ・離職者等再就職訓練事業

(令和元年5月1日現在) (単位:人)

事業名	常勤	非常勤
地域若者サポートステーション事業	2	4
離職者等再就職訓練事業	0	3

2. 事業の概要

(1) 主な教育の概要

卒業の認定に関する方針

本校は、教育課程に定められた単位を修得し、

- ・主に国・地方公共団体のあらゆる分野に適応できる一般教養、専門知識を身につけている。
- ・高いコミュニケーション能力を有し、地域社会の一員として貢献することができる。
- ・地域および社会の問題を発見し、自ら考え、実践する力を有している。

と認められた者に対し、卒業認定・称号を授与する。

教育課程の編成及び実施に関する方針

本校は、卒業認定・称号授与に必要とされる能力を習得するために、「一般教養」、「専門知識」及び「社会性」を習得するカリキュラムを提供する。

入学者の受入れに関する方針

本校は、次のような人たちの入学を求める。

- ・一般教養や専門知識の習得に必要な知識・理解の基礎が充実している。
- ・他者と協働しようとする態度があり、社会に貢献することを希望している。
- ・地域社会への関心を持っている。

本校では、これらの資質・素養を入学試験、調査書、作文、面接等により総合的に評価し、入学者の選抜を行う。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

◆ 中期的な計画

健全な財政基盤の継続

3号館の賃貸事業等、現有施設を活用して安定した収入源の獲得を継続する。

業務の検証と改善

業務の効率化と、情報の共有・活用についての改善に継続して取り組む。

人事考課

令和元年度に導入した人事評価制度の適切な運用を継続する。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う対応

感染拡大防止のため、4月22日から5月10日まで全クラスを休校とした。

休校期間中の授業については、本校学生のみが閲覧可能な動画配信を行い、学生が動画で理解できなかった点については、個別に質問対応を行うといったフォローを行っている。

令和2年度については、あらかじめ休校に備え、祝日、土曜日（4月－7月）に授業数を追加し、動画配信を含め、先行して授業を実施しているため、授業時間数の確保はできている。

5月11日からは分散登校や半日授業の取り組みを行ったうえで授業を再開している。

今後も感染拡大防止に最大限の注意をはらったうえで、学生の公務員試験合格に向けたサポートを行っていく。

一次試験合格率100%の達成

入学試験、校内模擬試験等の成績と受験結果の相関関係について、分析をより深め、進路相談の根拠としての精度を高める。また、成績が低調な学生については重点的な声かけやアドバイス、指導、相談を個別に行う。

突破率90%の達成 ※突破率＝最終試験合格者数／一次試験合格者数

面接試験対策教材の充実を図るとともに、全学生について入学時点で面接指導担当教員を割り振ることで早い段階での職業探求や自己分析を可能にする。また、入学時の面接評価が著しく低い学生については、面接指導担当教員が普段の生活態度から指導し、経過や現状を教職員間で共有する。

教職員の資質向上

「目指すべき教職員像」を設定し、教職員に必要な資質を明確にする。また、学内外での研修会への参加などを含めたプログラムを準備し、教職員自身が不足していると感じる資質、伸ばしたい資質を計画的に向上させる。

学生募集活動

接続している教育機関（高等学校及び大学）への訪問や、学生向けのガイダンスを実施し、情報提供や意見交換を行い連携を深める。また、Instagram（インスタグラム）やFacebook（フェイスブック）といったSNSを活用して、学校の教育活動を積極的にPRしていく。

収益事業

継続・安定的な教育活動を遂行するため、テナント事業を継続して行う。また、空室をなくし、駐車場賃貸料金を相場に合わせて値上げをすることで更なる収入源の獲得に繋げていく。

◆ 事業計画の進捗・達成状況

①人事考課

学校の業績及び、従業員の勤務成績などを考慮し、賞与に反映させる人事評価制度を導入した。

②成績評価に係る指標の設定

成績評価に係る指標として「GPA制度」を導入した。

③配慮希望者への対応

障がい等を理由とする配慮の相談があった場合は、入学前・入学後に関わらず、それぞれの学生の特徴に応じて配慮の内容を検討している。

④高等教育の修学支援新制度

低所得世帯の学生を対象に、入学金と授業料の減免に加えて、返済不要の給付型奨学金を支援する高等教育修学支援新制度の対象機関として認定され、令和2年4月から授業料等の減免を実施する。

⑤学校関係者評価への取組

学校関係者評価委員会を設置し、自己評価結果の客観性・透明性を高める。さらに、評価の結果を活用し、教育活動及び学校運営等の改善に取り組む。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
固定資産	583,749,613	567,483,450	550,339,742	543,448,708	528,908,103
流動資産	188,664,406	189,180,201	240,012,954	299,614,841	370,073,177
資産の部合計	772,414,019	756,663,651	790,352,696	843,063,549	898,981,280
固定負債	33,256,219	21,449,269	21,719,269	21,795,269	21,795,269
流動負債	202,765,751	148,795,715	98,514,817	119,483,780	119,432,814
負債の部合計	236,021,970	170,244,984	120,234,086	141,279,049	141,228,083
基本金	669,169,073	718,899,270	766,998,825	778,081,050	783,110,163
繰越収支差額	-132,777,024	-132,480,603	-96,880,215	-76,296,550	-25,356,966
純資産の部合計	536,392,049	586,418,667	670,118,610	701,784,500	757,753,197
負債及び純資産の部合計	772,414,019	756,663,651	790,352,696	843,063,549	898,981,280

イ) 財務比率の状況

比率	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	全国平均*
流動比率	93%	127.1%	243.6%	250.8%	310%	230.9%
積立率	98.2%	92%	108.4%	112.4%	131%	-
総負債比率	30.6%	22.5%	15.2%	16.8%	16%	18.8%

*全国平均：専修学校法人の平成 29 年度全国平均

(典拠：「平成 30 年度版今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)より)

流動比率 (流動資産/流動負債)

1 年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して、流動性の高い短期資産がどの程度保有されているか、短期的な支払能力を判断する指標。

200%以上であれば優良であり、100%以下は資金繰りに窮を要する。

積立率 (運用資産/要積立額)

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の蓄積が十分になされているか、判断する指標。

100%以上であることが望まれる。数値は高い方がよい。

総負債比率 (総負債/総資産)

総資産に対する他人資金の比重を評価する比率であり、低いほど望ましい。

50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに 100%を超えると債務超過であることを示す。

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	194,719,872	155,528,242	185,929,654	139,652,472	156,370,268
手数料収入	2,220,800	2,208,600	2,042,400	2,017,200	2,181,400
寄付金収入	0	0	0	0	0
補助金収入	0	0	0	3,138,000	0
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	61,399,613	8,518,170	13,614,865	40,659,607	42,562,202
受取利息・配当金収入	108,758	85,861	59,257	16,454	8,082
雑収入	1,200,366	55,720,874	56,025,581	58,676,605	59,706,817
借入金等収入	40,000,958	0	0	0	0
前受金収入	102,044,053	131,404,228	92,214,228	108,484,922	106,538,997
その他の収入	31,380,905	52,646,509	19,841,992	55,580,349	103,053,675
資金収入調整勘定	-130,366,847	-105,703,847	-135,212,373	-125,419,707	-141,275,776
前年度繰越支払資金	267,123,243	181,395,786	185,316,407	236,191,809	266,174,538
収入の部合計	569,831,721	481,804,423	419,832,011	518,997,711	595,320,203

支出の部	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人件費支出	91,422,602	93,368,620	93,771,145	110,723,139	104,999,664
教育研究経費支出(経費)	96,799,529	61,509,784	63,527,234	82,903,984	79,945,753
管理経費支出	0	0	0	0	0
借入金等利息支出	645,583	214,765	112,685	0	0
借入金等返済支出	50,000,000	90,000,958	10,881,000	0	0
施設関係支出	123,320,140	0	138,240	1,627,560	0
設備関係支出	101,498	1,320,651	0	9,454,665	5,374,050
資産運用支出	26,000,000	45,000,000	15,000,000	51,562,138	69,848,196
その他の支出	9,557,828	11,129,290	6,070,325	6,989,317	10,813,682
資金支出調整勘定	-9,411,245	-6,056,052	-5,860,427	-10,437,630	-12,704,292
翌年度繰越支払資金	181,395,786	185,316,407	236,191,809	266,174,538	337,043,150
支出の部合計	569,831,721	481,804,423	419,832,011	518,997,711	595,320,203

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

科目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	259,540,651	221,975,886	257,612,500	241,005,884	260,820,687
教育活動資金支出計	188,222,131	154,878,404	157,298,379	193,627,123	184,945,417
差引	71,318,520	67,097,482	100,314,121	47,378,761	75,875,270
調整勘定等	-24,487,758	29,286,843	-39,220,011	-8,771,261	496,189
教育活動資金収支差額	46,830,762	96,384,325	61,094,110	38,607,500	76,371,459
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	0	0	3,138,000	0
施設整備等活動資金支出計	123,421,638	1,320,651	138,240	11,082,225	5,374,050
差引	-123,421,638	-1,320,651	-138,240	-7,944,225	-5,374,050
調整勘定等	0	0	0	0	0
施設整備等活動 資金収支差額	-123,421,638	-1,320,651	-138,240	-7,944,225	-5,374,050
小計(教育活動資金収支差額+ 施設整備等活動資金収支差額)	-76,590,876	95,063,674	60,955,870	30,663,275	70,997,409
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	67,509,002	45,790,715	16,050,455	51,775,658	69,856,278
その他の活動資金支出計	79,654,583	136,933,768	26,130,923	52,456,204	69,985,075
差引	-9,136,581	-91,143,053	-10,080,468	-680,546	-128,797
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	-9,136,581	-91,143,053	-10,080,468	-680,546	-128,797
支払資金の増減額(小計+その 他の活動資金収支差額)	-85,727,457	3,920,621	50,875,402	29,982,729	70,868,612
前年度繰越支払資金	267,123,243	181,395,786	185,316,407	236,191,809	266,174,538
翌年度繰越支払資金	181,395,786	185,316,407	236,191,809	266,174,538	337,043,150

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

科目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	194,719,872	155,528,242	185,929,654	139,652,472	156,370,268
	手数料	2,220,800	2,208,600	2,042,400	2,017,200	2,181,400
	寄付金	0	0	0	0	0
	経常費等補助金	0	0	0	0	0
	付随事業収入	61,399,613	8,518,170	13,614,865	40,659,607	42,562,202
	雑収入	1,200,366	55,720,874	56,025,581	58,676,605	59,706,817
	教育活動収入計	259,540,651	221,975,886	257,612,500	241,005,884	260,820,687
	事業活動支出の部					
	人件費	91,422,602	93,368,620	93,771,145	110,723,139	104,999,664
	教育研究経費	114,766,286	78,438,254	80,087,984	101,771,309	99,827,939
	管理経費	0	0	0	0	0
	徴収不能額等	315,000	0	0	0	0
	教育活動支出計	206,503,888	171,806,874	173,859,129	212,494,448	204,827,603
教育活動収支差額	53,036,763	50,169,012	83,753,371	28,511,436	55,993,084	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	108,758	85,861	59,257	16,454	8,082
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	108,758	85,861	59,257	16,454	8,082
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	645,583	214,765	112,685	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	645,583	214,765	112,685	0	0
教育活動外収支差額	-536,825	-128,904	-53,428	16,454	8,082	
経常収支差額	52,499,938	50,040,108	83,699,943	28,527,890	56,001,166	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	0	3,138,000	0
	特別収入計	0	0	0	3,138,000	0
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	145,601	13,490	0	0	32,469
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	145,601	13,490	0	0	32,469
特別収支差額	-145,601	-13,490	0	3,138,000	-32,469	
基本金組入前当年度収支差額	52,354,337	50,026,618	83,699,943	31,665,890	55,968,697	
基本金組入額合計	-171,212,952	-50,000,000	-48,099,555	-11,082,225	-5,029,113	
当年度収支差額	-118,858,615	26,618	35,600,388	20,583,665	50,939,584	
前年度繰越収支差額	-13,918,409	-132,777,024	-132,480,603	-96,880,215	-76,296,550	
基本金取崩額	0	269,803	0	0	0	

翌年度繰越収支差額	-132,777,024	-132,480,603	-96,880,215	-76,296,550	-25,356,966
-----------	--------------	--------------	-------------	-------------	-------------

(参考)

事業活動収入計	259,649,409	222,061,747	257,671,757	244,160,338	260,828,769
事業活動支出計	207,295,072	172,035,129	173,971,814	212,494,448	204,860,072

イ)財務比率の経年比較

比率	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	全国平均*
人件費比率	42%	36.4%	45.9%	40%	42.8%
人件費比率【公務員部門のみ】	55.8%	46.3%	60.7%	52%	-
教育活動収支差額比率	22.6%	32.5%	11.8%	21%	4.5%
経常収支差額比率	22.5%	32.5%	11.8%	21%	5.9%
事業活動収支差額比率	22.5%	32.5%	13%	21%	6.5%

*全国平均：専修学校法人の平成 29 年度全国平均

(典拠：「平成 30 年度版今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)より)

人件費比率 (人件費/経常収入)

学校における最大の支出要素であり、この比率が 50%を超えると収支の悪化に繋がる。

教育活動収支差額比率 (教育活動収支差額/教育活動収入)

学校法人の本業である教育活動における収支差額の比率。この比率がプラスで大きいほど学校法人の本業が安定している。20%以上が望ましい。

マイナスである場合は早急に改善策を講じる必要がある。

経常収支差額比率 (経常収支差額/経常収入)

学校法人の中長期的な健全経営を図る。プラスであることが大前提。10%以上が望ましい。

減価償却額以上にマイナスである場合は、経常的に資金が流失していることになる。

事業活動収支差額比率 (基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入)

プラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がる。

基本金組入前当年度収支差額のプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆に基本金組入額がプラス分を超えた場合は、支出超過となる。

比率がマイナスになった場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出をまかなうことができないことを示す。

(2) その他

①有価証券の状況	なし
②借入金の状況	なし
③学校債の状況	なし
④寄付金、補助金の状況	なし
⑤収益事業の状況	テナント数 13 (うち空室数: 1) 駐車場台数 32 (うち空車数: 0) トランクルーム数 7 (うち空室数: 0)
⑥関連当事者等との取引の状況	関連当事者、出資会社ともになし
⑦学校法人間財務取引	なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

◆経営状況の分析

財務状況は、3号館購入時の銀行借入金を平成28年度に完済したことにより、良好となった。

また、令和元年度は、流動比率は指標である200%を大きく上回り310%、積立率は指標100%に対して131%、総負債比率は指標50%以下に対して16%といずれも優良な数値である。

職員については、定年による退職者の補充もうまく行き、若返りが徐々に進んでいる。

◆経営上の成果と課題

(成果)

教材費を内税にしていたが、消費税が8%から10%に変更されたのを機会に外税とし、本来の学生負担とした。

(課題)

公社債の購入を計るのか否か等、資金の運用方法についての検討が必要である。

◆今後の方針・対応方策

(今後の方針)

新型コロナウイルスが今後どのような形で社会に影響を与えるのか現時点では判断がつかないため、新規事業には着手せず、現在提供している事業の充実を図っていく。

(対応方策)

休校等の事態に備え、授業の動画配信の精度を上げる。

また、ライブ授業と動画配信によるものとのバランス、動画配信のみのコースの設定が必要か等、将来の授業の在り方について検討をする。